

マーシャル諸島におけるヒバクシャ調査

——核実験場とされたマーシャル諸島の「あの時」
そして「現在 (いま)」*1

●竹峰誠一郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

はじめに

太平洋の中西部に位置するマーシャル諸島*2では、米国による原水爆実験が(広島・長崎への原爆投下から1年に満たない)1946年から1958年にかけて計67回実施された。広島・長崎以後世界初の核実験(1946年)や世界初の水爆実験(1952年)も、ここマーシャル諸島で実施された。また54年3月1日、日本国内では第五福竜丸がヒバクし原水爆禁止運動が全国規模で広がった事件として比較的有名な、水爆「ブラボー」実験もマーシャル諸島で実施されたものであった。

2004年、1954年3月1日の水爆「ブラボー」の炸裂から50年を迎えた。日本では3月1日は、「ビキニ事件」や「第五福竜丸事件」の名で記憶されているが、マーシャル諸島において3月1日は、核被害者を追悼し核被害を心に留める「ニュークリア・サバイバーズ・リメンバランス・デー」という名の公休日に指定されている。本稿では、これまでの筆者の研究成果の一端を、「核実験場とされたマーシャル諸島の『あの時』そして『現在』」と題してまとめ、調査報告とさせていただきます。

■竹峰誠一郎

1977年生、和光大学卒、現早稲田大学大学院(アジア太平洋研究科博士後期課程)在学中、国際関係学専攻。98年からマーシャル諸島のヒバク問題に一貫して取り組み、現地へ計6回約7ヶ月余滞在。



●助成事業申請テーマ (個人調査研究)

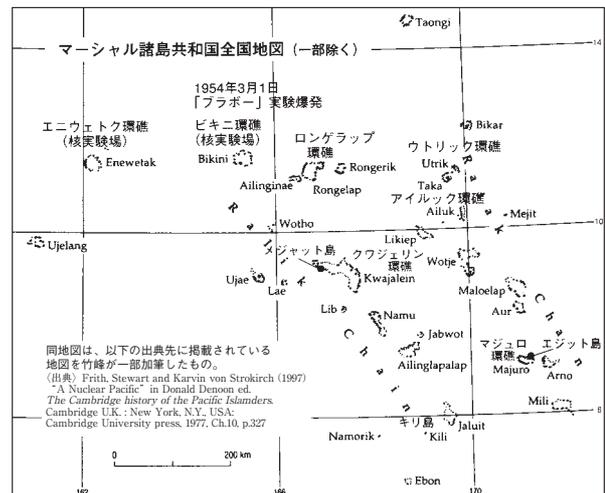
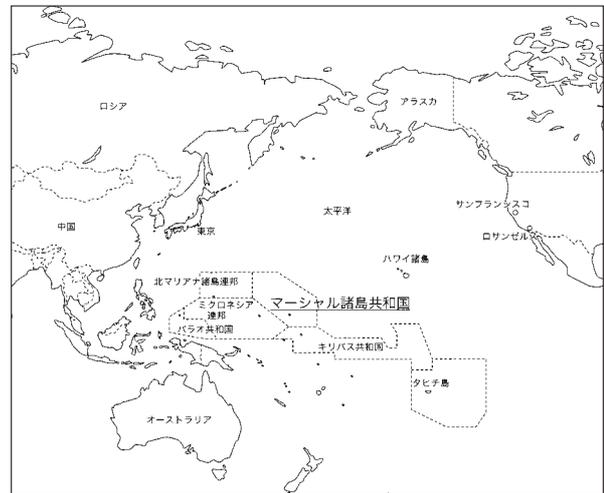
マーシャル諸島アイルック環礁のヒバクシャ調査

●助成金額 2001年度 160万円

第五福竜丸の向こう側の光景

1954年3月1日の「あの時」

1954年3月1日水爆「ブラボー」による放射性降下物いわゆる「死の灰」は、第五福竜丸と共に、マーシャル諸島の現地の人びとのもとへも降り注いだ。



出所: 安齋育郎・竹峰誠一郎『ヒバクの島マーシャルの証言——いま、ビキニ水爆被災から学ぶ』(かもがわ出版、2004年)24ページ。

*1 本稿の内容をより具体的に知りたい方は、まずは、安齋育郎・竹峰誠一郎『ヒバクの島マーシャルの証言』(かもがわ出版、2004年)のとりわけ第二部を参照されたい。

*2 マーシャル諸島の概要を知りたい方は、ビキニ水爆被災50

周年研究集会実行委員会/作成<日本語><http://homepage3.nifty.com/hungerfree/marshall%20data.htm> あるいは、在米マーシャル諸島共和国大使館/作成<英語><http://www.rmiembassyus.org/>などを参照されたい。

その結果、爆心東180 kmのロンゲラップ環礁を生活の場としていた86人（4人の胎児含む）と、爆心東500 kmのウトリック環礁の157人が、放射性降下物により直接ヒバク^{*3}した。そのヒバクシャの存在は1970年代以降、先駆的なジャーナリストらの調査で知られるようになってきた。米国政府も、核実験場のビキニとエニウエトク両環礁、そして風下地域のロンゲラップとウトリック両環礁の4つの地域へ核被害が及んだことは認めている^{*4}。

しかし1994年から米エネルギー省の所蔵公文書へアクセスがしやすくなった結果、より広範囲にヒバクシャがいることが浮き彫りになってきている。例えば、爆心南東525 kmのイルック環礁においても401人が、直接ヒバクをしていたことが明らかになった^{*5}。米公文書には、イルック環礁にも放射性降下物が爆発から約27時間後に達し^{*6}、住民が約20レントゲンの照射線量を浴びた^{*7}ことが記録されていた。その被曝線量は「広島原爆の爆心約2 kmに相当するもの」^{*8}であり、イルック環礁住民401人は明らかにヒバクシャだと言える。ヒバク証言を集積するなかで、あの時イルック環礁の西空も赤や黄色に光り、爆音が轟き、振動や風圧も感じられたことが浮かび上がってきた。さらに「あれは何だ」と騒動になり、戦争の開始、更にはこの世の終わりをとも想起した人々もいた。

1954年水爆「ブラボー」だけでは、マーシャル諸島の核実験は語りつくせない。67回全体の核実験も念頭に入れておく必要がある。「67回の核実験の放射性降下物によって、程度の差はあるが、29の環礁と5つの島からなるマーシャル諸島すべてが汚染された」^{*9}と

の報告書も出されている。しかし米政府は、イルック環礁をはじめ、先述の4地域以外へ核被害が及んだことは認めていない。

水爆「ブラボー」の爆発から半世紀、マーシャル諸島における最後の核実験からも46年が経た現在、核実験場とされたマーシャル諸島はどうなっているのだろうか。

あれから50年 核実験場とされたマーシャル諸島の現在

マーシャル諸島には、今も核実験による放射性物質（放射能）によって、日常生活を脅かされ続けている人びとがいる。

核実験場とされたビキニ環礁とその風下地域のロンゲラップ環礁の人びとは、今なお生活基盤である自分たちの土地が奪われ、移住生活を余儀なくされている。ビキニ環礁の人びとはキリ島やエジット島、ロンゲラップ環礁の人びとはメジャット島などに移住している。

移住先では、本来の生活環境とは全く異なる中での生活を余儀なくされている。人びとの本来の生活空間は、環礁全域（環状に連なる数十もの島々・その内側に広がる穏やかな海〈ラグーン〉・外側の太平洋の大海原〈オーシャン〉）であった。しかし移住先は、環礁ではなく、一つの島だけである。人びとは移住先で環礁全域をつかった生活はできず、一つの島に閉じ込められた生活を余儀なくされている。1980年から住民が帰島しているもう一つの核実験場、エニウエトク環礁も本来の生活環境を回復したとは到底いえない。例

*3 本稿では、「ヒバク(シャ)」という表記に統一する。一般的には、核実験被災(者)は、放射線に晒されたという意味で「被曝(者)」(又は「被ばく(者)」)と表記される。一方、広島・長崎の原爆被災(者)は、爆弾による被害という意味で「被爆(者)」と表記される。このように、核実験被災(者)と広島・長崎原爆被災(者)は、区別して表記するのが一般的である。一般的傾向を踏まえたくて、あえて本稿で「ヒバク(シャ)」という表記を用いるのは、核実験被災(者)と広島・長崎被災(者)の異質性を強調するのではなく、彼ら/彼女らは共に核の被害者であるという共通性を重視した結果である。「ヒバク(シャ)」という表記を用いることにより、ヒバク(シャ)の問題を、日本固有の問題としてではなく、地球規模に広がりをもった問題として捉える姿勢を明確にしたい。

*4 米国政府は1986年自由連合協定第177条において、マーシャル諸島に対する核被害とその補償責任を認定し、4つの地域の人びとのために1.5億ドルを拠出した。但し、米国政府は核実験そのものは正当化し続けており、あくまで一部の結果責任のみしか認めていない。また1.5億ドルを支払うことにより「完全決着」とされ、以後米国に核実験の責任が直接問われないしくみがつくられた。

*5 アイルック環礁の核問題を詳しく知りたい方は、竹峰誠一郎『忘れられたヒバクシャからみた「核実験」：マーシャル

諸島アイルック環礁を訪ねて』（三重県人権問題研究所、2004年）のとりわけ2・3章や、竹峰誠一郎「ビキニ水爆被災50周年：忘れられたヒバクシャから問うフォールアウト降灰地図」（『軍縮問題資料』2004年3月号）を参照。

*6 Headquarters Joint Task Force Seven Technical Branch, J-3 Division, ed. *Operation Castle Radiological Safety, Final Report Volume II*, 1954, K-62-b, http://worf.eh.doe.gov/data/ihp1c/0403_a.pdf の142頁目参照。

*7 Graves, Alvin C. and P. W. Clarkson *Memorandum for Record, Subject: Bravo Shot, Operation Castle*, 12 April, 1954. http://worf.eh.doe.gov/data/ihp1c/0202_a.pdf の19-20頁目参照。

*8 広島・長崎原爆の放射線量の見積りを研究されている広島大学の星正治氏や、原子力安全研究グループに所属されている京都大学の今中哲二氏のご指摘による。

*9 Behling, Hans and John Mauro et al *Final Report: Radiation Exposures Associated With the U.S. Nuclear Testing Program for Twenty-One Atolls/Islands in the Republic of the Marshall Islands*, Prepared for Public Advocate, Nuclear Claims Tribunal, Majuro; Republic of the Marshall Islands, 2004.

えば、エニウェトク環礁を取り巻く島々の一つルニット島には、放射能汚染物をコンクリートで格納したドームがある。

自分たちの土地と切り離され、本来の生活環境と全く異なる中での生活を余儀なくされるなか、自立的な生活を支えてきた伝来の文化が衰退してきている。例えば、移住先は狭くて、十分な食糧を自給することができないため、食生活はローカルフード主体から、配給される缶詰に多くを頼る状態となっている。また環礁全域を自由に動き回れないために、海洋の足であった帆船のマーシャルカヌーの文化も廃れている。

核実験による影響は、自分たちの土地を奪われた人びとの間のみならず、自分たちの土地に住み続けている人びとの間にも見られる。核実験による放射能は、自らの土地を破壊すると共に、人びとの健康をむしろんでいる。先述のイルック環礁を含め、ヒバクシャの多くからは共通して「あの爆弾の前には見られなかった『新しい病気』が出てきた」との声が聞かれる。ヒバクシャが主張する「新しい病気」は多岐に及ぶが、医学的見地からも甲状腺腫瘍と癌の発症率の高さは注目されている^{*10}。更にヒバクシャは、医学的には立証されていないが、流産・死産の経験や先天性障害の子どもなど、次世代への健康の影響を主張している。

今まで見たことのないような健康被害を発症させる放射能は、ヒバクシャに不安を抱かせている。ヒバクシャたちは、総じて放射能やその汚染のことを「ポイズン（毒物）」と呼び、「あの爆弾（核実験）によって『ポイズン』がまかれた」と考え、恐れている。そして体調を崩した時には、体調不良と核実験を結びつけて考える傾向が強い。

心の不安とともに、ヒバクシャとして、心に傷を抱きながら暮らしている人びともいる。例えば、ロンゲラップ環礁のヒバクシャからは、「『ポイズン』をもって他の島の人や時には親戚からも避けられた」、「結婚を避けられた」との体験が聞かれる。

こうした状況のなか、水爆「ブラボー」50年の現地式典において、米を代表してグレッタ・N・モーリス駐マーシャル諸島米大使^{*11}は、4つの地域の人びとに対する苦難な生活に遺憾の意を表した。しかし、イルック環礁など4つの地域以外の核被害に対する言及はなかった。更に同大使は、「核実験という形で、冷戦

時代にマーシャル諸島民が果たしてきた自由主義世界への防衛協力に対して、心から感謝の意を表したい。…全てのマーシャル諸島民は、この多大なる貢献に誇りを持つべきである」とも述べた。

核被害に立ち向かう現地の動き

核実験場とされたマーシャル諸島の現在は、一見停滞しているように見えるし、一部地域では「補償」に依存した生活実態も見られる^{*12}。他方、じっくり眺めれば、核によって平和を破壊されながらも、核被害に立ち向かうとする現地の動きが見えてくる。

ビキニ水爆被災50年を目前にして現地では3日間、核被害者自身が主催したワークショップが初開催されていた。主催者は、2003年に創設された核被害者団体ERUB（エラブ）であり、その場にはハワイや米本土から教会の有力者も参加していた。

3月1日には、現地式典が開催された。そこには、米国から核被害が認知されず補償対象外とされているイルックとリキエップの両環礁の人びとも島ぐるみで初参加していた。両環礁選出の国会議員は、「50周年の今日を新たな始まりに」と語っていた。同式典に、ロンゲラップ環礁の人びとも100人規模で参加し、おそろいのシャツには、人体実験疑惑を象徴する「プロジェクト4.1」というロゴが入っていた。ヒバクシャの多くは、今まで自分たちが米国から受けた処遇を通じて、「自分たちは人体実験の対象とされた」といわば確信している。ロンゲラップ環礁の地方自治体首長からは、今後も人体実験疑惑にこだわり続け、米国に説明を求めていく抱負が語られた。

また核実験について学び伝えていこうとする現地の動きもある。1997年、マーシャル諸島短期大学に核研究所が創設され、「核と太平洋」と題した講義が開講された。ロンゲラップ環礁の人びとの間では、平和博物館を創設しようとの動きもある。

おわりに マーシャル諸島の現在が私たちに問いかけるもの

本稿では、米国の原水爆実験が67回実施されたマーシャル諸島の「あの時」と「現在」を概観してきた。

* 10 甲状腺腫瘍に関しては、Takahashi Tatsuya（高橋達也） et al. *Thyroid Disease in the Marshall Islands*, Tohoku University, 2001、癌に関しては、Palafox, Neal A. et al. “Site Specific Cancer Incidence in the Republic of the Marshall Islands” in *CANCER Supplement*, Vol. 83, Number 8, Oct. 15, 1998, p.1821-1822 を参照。

* 11 米大使の演説全文（英語）は、<http://www.yokwe.net/ydownloads/BravoAnniversaryStatement.doc> 参照。

* 12 補償に依存した生活実態については、「核実験補償によるサブシステムの更なる剥奪」（郭洋春ほか編、『脱「開発」へのサブシステム論』法律文化社、2004年、161頁 所収）を参照。

1954年3月1日第五福竜丸が被災した水爆「ブラボー」の核実験場も、マーシャル諸島であった。「あの時」第五福竜丸の乗組員と共に、ロンゲラップ環礁・ウトリック環礁・さらにアイルック環礁など、マーシャル諸島現地の人びとも被災していた。

あれから半世紀、核実験場とされたマーシャル諸島において、核実験は今も現在進行形の問題として影をおとしている。核実験の影響は、単に狭義の健康被害や自然環境の破壊だけではなく、総合的であり、現在も生活基盤そのものを脅かし続けている。マーシャル諸島の現在は、放射能が人びとに何をもたらす可能性があるのかを具体的に示唆しているといえよう。更にマーシャル諸島のヒバクシャは、核開発の過程による核被害者であり、「〈核兵器の実戦使用がない〉＝〈核被害がない〉」という図式が成り立たないことを、私たちに告発しているとも言える。

マーシャル諸島では、核被害に向き合い立ち向かう動きも見られる。こうしたマーシャル諸島の現在は、私たちに破壊されたヒバク地の平和とそこに暮らしている人びとの生活の再建をどうしていくのかという課題を提起しているのではないだろうか。最後に第1回原水爆禁止世界大会宣言の一節を想起して本稿を閉じたい。「(原水爆被害者の) 救済は世界的な救済運動を通じて急がなければなりません。それが本当の原水爆禁止運動の基礎であります」。

【研究・調査の経過】

2001年『第一回高木仁三郎市民科学基金』に採用していたが、2004年3月まで同基金からの助成金を使い、マーシャル諸島のヒバクシャ調査・研究を実施させていただいた。

当初、核実験場とされたマーシャル諸島のなかでも、とりわけアイルック環礁という地域に注目して調査を続けてきた。アイルック環礁という地域は、米国によって核被害が認定されておらず補償圏外ではあり、かつ今までマーシャル諸島の核問題に関心を持つ人びとの間でさえほとんど注目されてこなかった地域であったからである。しかし1994年以降、米エネルギー省の所蔵公文書へのアクセスがしやすくなって以来、アイルック環礁にもヒバクシャがいることを示唆する米公文書が散見され始めていた。かつ現地の人びとから補償要求の声があがり始めていた。

こうしたなかで、直接アイルック環礁へ赴き、現地の人びとと生活を共にし、暮らしを理解しながら、ヒバクシャを探し約50名のヒバク証言を収集した。併せて関連する米公文書の収集にも務めた。これらをもとに2003年度修士論文を執筆・提出した。修士論文では、アイルック環礁にもヒバク問題が及んでいることを浮き彫りにしながら、忘れられてきたヒバクシャの目に核実験はどのように映ってきたのか、ヒバクシャによる核実験意識を明らかにした。

2003年8月以降、アイルック環礁のみならず、マーシャル諸島全域へ調査領域を広げた。ヒバク証言と現場フィールドワークを軸に、関連する米公文書も駆使しながら、核実験場とされたマーシャル諸島の現在に迫る調査を続けてきた。ビキニ水爆被災50周年の2004年には、精力的に研究成果を発表している。

今後もマーシャル諸島を主たるフィールドにしなが、核開発問題を「核被害地域＝『南』」と「核保有国＝『北』」という枠組みでのなかでとらえ、「核の南北問題」という視角を用いて、グローバルな核問題に広がりをもった研究を続けていきたいと思っている。

【主な著作・論文・エッセー】

- ①『忘れられたヒバクシャからみた「核実験」：マーシャル諸島アイルック環礁を訪ねて』（三重県人権問題研究所、2004年近刊）→アイルック環礁にもヒバク問題が及んでいることを浮き彫りにしながら、忘れられてきたヒバクシャの目に核実験はどのように映ってきたのか、ヒバクシャによる核実験意識を明らかにした。修士論文が原本。（著作：論文）。
- ②『ヒバクの島マーシャルの証言』（かもがわ出版、共著、2004年）→核実験場とされたマーシャル諸島の「あの時」（核実験当時）と「今」をわかりやすく概説。核被害と向き合い立ち向かうとする現地の胎動や、マーシャル諸島の人びとの暮らしも紹介。（著作：一般書）。
- ③『「核による安全保障」とサブシステム』（郭洋春ほか編『脱「開発」へのサブシステム論』法律文化社、2004年、第10章 所収）→「核による安全保障」の追求が、核開発の現場とされた地域の人びとの生活基盤を根底から奪っている現実を、ロンゲラップ環礁のヒバクシャを事例に具体的に示し、「核による安全保障」体制を批判的に問う材料を提供。（著作：大学テキスト・一般書）。
- ④「核実験補償によるサブシステムの更なる剥奪」（郭洋春ほか編、前掲、161頁 所収）→ビキニ環礁の人びとの移住先キリ島への訪問を基に、核実験のみならず、核実験補償によって更に生活基盤を破壊されている現状を指摘し、「補償＝善」の風潮に疑問提起。（著作：コラム）。
- ⑤「ビキニ水爆被災50周年 忘れられたヒバクシャから問うフールアウト降灰地図」（『軍縮問題資料』2004年3月号、36～41頁）→忘れられてきたアイルック環礁のヒバク問題に迫り、フールアウト（放射性降下物）に関する米公式発表を批判的に問い直す。（雑誌論文）。
- ⑥『「ブラボー」実験から50年：水爆被災の現在を問う』（梅林宏道監『イアブック：核軍縮・平和・自治体 2004』NPO法人ピースデポ、2004年、84～101頁）→2004年2月開催の「ビキニ水爆被災50年研究集会」（日本平和学会関東地区・ピースデポなど共催、13団体協賛）の報告。

【研究成果の社会への還元】

- ①テレビ・新聞の「ビキニ50年」報道に協力。例）NHK広島制作『映像記録：ビキニ事件の半世紀』（2004年7月9日BS1放映）の現地コーディネーター。
- ②「ビキニ水爆被災50周年研究集会」（2004年2月21日：日本青年館）の開催に中心的に尽力。
- ③来日時のアイルック環礁選出国會議員を招き「第2回グローバルヒバクシャ研究会」（2004年8月広島市立大学広島平和研究所）開催。竹峰が同議員を前に報告。同議員から「新情報だ」と感謝される。
- ④都立第五福竜丸展示館の展示リニューアル（2004年2月実施）に協力、写真提供。
- ⑤大学講義や市民団体の諸行事での講演。